

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## セコム損害保険株式会社（証券コード：ー）

### 【据置】

長期発行体格付	A A
格付の見通し	安定的
保険金支払能力格付	A A
格付の見通し	安定的

### ■格付事由

- (1) 警備業界最大手のセコムが約 98%を出資する同社の連結子会社で、セコムグループの保険事業を担っている。セコムグループの各事業と関連させた商品展開、グループ企業による販売など営業面での結びつきは強い。また、セコムとの間で純資産維持に関する契約を締結しており、当社の純資産額が一定水準を下回った場合などにセコムが資金を提供することとなっている。当社の格付には、保険本業の収益性や財務の健全性などを踏まえた単体の評価に加えて、セコムグループにおける位置付けや支援の可能性などを勘案し、セコムの信用力を強く織り込んでいる。
- (2) 当社の事業規模はやや小さいものの、特色ある商品展開と独自のチャネル戦略により、コロナ禍においても販売実績は堅調に推移している。主力商品はがん保険と火災保険で、それぞれ正味収入保険料の約 35%と全体の約 7 割を占める。実損填補型のがん保険「メディコム」は、自由診療や先進医療をカバーする商品性を特徴としている。協定病院の拡充などによって他社商品との差別化を図りつつ、富国生命保険と提携するなど販売体制強化により収益を伸ばしてきた。火災保険の強みはセコムとのクロスセールスであり、セキュリティシステムの導入に応じた保険料の割引など、拡販余地のあるセコムユーザーに対する保険付帯率の向上に取り組んでいる。自動車保険は、ダイレクト損保が取り入れはじめた「セコムの緊急対処員による現場急行サービス」を他社に先駆けて付帯している商品性が特徴である。保険料収入の構成比が 2 割未満と他社比で小さいため、当社はここを伸ばすことで種目間のバランスをさらに改善していく方針である。
- (3) 火災保険の構成割合が比較的高く、自然災害の影響は避けられない。頻発する国内自然災害の影響を受け、19/3 期以降のコンバインド・レシオは、80%前後で推移してきた過年度との比較でみれば高止まりしている。発生保険金の増加は再保険の回収や異常危険準備金の取り崩しなどによってカバーしており、一定の最終利益を確保しているが、火災保険の収益性の向上には課題が残る。リスク・リターンを踏まえた保険料率の引き上げや引受の厳格化、中期事業計画で掲げている事業ポートフォリオの再構築の進展などに注目していく。資産運用面では、株式を含めた価格変動リスクがやや大きいものの、過度なリスクテイクはみられない。信用力と流動性が高い債券中心の運用を行っており、有価証券にかかるリスクは総じて管理可能とみられる。中核的な自己資本は、リスク対比で問題のない水準を維持している。
- (4) ERM 経営の推進は中期事業計画の主要施策としても掲げられており、リスク・リターンの管理が徐々に浸透しつつある。ERM への持続的な取り組みを可能にするためのカルチャーの醸成や人材育成を進めつつ、保険引受リスクの適切なコントロールや価格戦略および再保険政策を通じて、収益基盤の安定化を図ることが課題となろう。現状、メディコムの損害率は低位にとどまっているものの、医療技術の進歩の影響、将来の罹患率や自由診療の利用率などが想定と乖離しないかなどを確認していく必要があると JCR は考えている。

(担当) 宮尾 知浩・阿知波 聖人

## ■ 格付対象

発行体：セコム損害保険株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的
保険金支払能力	AA	安定的

### 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年4月15日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：宮尾 知浩
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「損害保険」(2013年7月1日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) セコム損害保険株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果の確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル